

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野澄人

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	61,090	68,736	261,900
経常利益 (百万円)	2,899	3,357	11,840
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,721	2,098	7,110
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,743	2,145	7,211
純資産額 (百万円)	51,066	56,586	55,146
総資産額 (百万円)	109,220	126,683	126,612
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	88.69	108.09	366.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	46.4	44.4	43.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間につきましては、第7次中期経営計画の最終年度として「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の更なる充実を図るため、「チェーンとして明らかに差をつける」をメインテーマに掲げ、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」による商圏内シェアの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は68,736百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は3,392百万円（同15.5%増）、経常利益は3,357百万円（同15.8%増）、四半期純利益は2,098百万円（同21.9%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

(注)「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値段（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

〔スーパーマーケット事業〕

販売面につきましては、「ヤングファミリー層」（子育て世代）のお客さまの支持拡大を図るべく、EDLP（常時低価格販売）政策を展開するとともに、消費税増税後の4月からは、「いい値！なっ得！」などの新しい販促企画も開始し、今まで以上に価格対応を強化いたしました。また、ターゲットを明確にした販促企画の充実など、FSP（フリークエントショッパーズプログラム）を活用した各種マーケティング施策を展開しました結果、既存店の売上高は増加いたしました。

商品面につきましては、「Yes! YAOKO」（当社独自のプライベートブランド）と「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）の商品開発に注力しました。また、埼玉県東松山市に「デリカ・生鮮センター」を開業、6月16日より稼働いたしました。来年4月1日には株式会社三味（デリカ部門を運営する連結子会社）との経営統合を予定しており、今後は、生鮮部門とデリカ部門の連携強化にも段階的に取り組んでいく計画です。

店舗の運営につきましては、モデル店舗での取り組みを「横展開」することで、全店での生産性向上に努めました。電気料金の値上げに対して、前期に引き続き電力使用量の抑制に全店で取り組むほか、各種経費削減にも取り組んでおります。

店舗につきましては、5月にミノリア稲毛海岸店（千葉県千葉市）、6月に秦野店（神奈川県秦野市）、相模原光が丘店（神奈川県相模原市）の3店舗を開業いたしました（平成26年6月末現在136店舗）。また、既存店2店舗の改装を行ないました。オープンから10周年を迎えたショッピングセンター「ワカバウォーク」につきましては、当社店舗のみならずショッピングセンター施設全体の改装も実施いたしました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は66,111百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は3,340百万円（同21.3%増）となりました。

(注)「FSP（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

〔調剤薬局事業〕

株式会社日本アブックにつきましては、既存店が引き続き順調に推移した結果、調剤薬局事業の売上高は2,625百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、本年4月からの診療報酬・調剤報酬及び薬価改定等の影響を受け、営業利益は51百万円（同71.6%減）となりました（平成26年6月末現在40店舗）。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、126,683百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、新規出店に係る投資により有形固定資産等が増加したためです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,369百万円減少し、70,097百万円となりました。これは主に、借入金が増加したものの、未払法人税等が減少したためです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,440百万円増加し、56,586百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,006,861	20,006,861		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日から 平成26年6月30日		20,006,861		4,199		3,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,397,900	193,979	
単元未満株式	普通株式 16,561		
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		193,979	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	592,400		592,400	2.96
計		592,400		592,400	2.96

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式は592,444株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,089	5,133
売掛金	3,424	3,146
商品及び製品	5,194	5,494
原材料及び貯蔵品	261	257
繰延税金資産	1,502	872
その他	5,957	4,918
流動資産合計	25,430	19,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,553	39,507
土地	34,846	36,697
その他（純額）	10,309	10,065
有形固定資産合計	80,709	86,269
無形固定資産	2,906	2,881
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,903	1,962
差入保証金	13,092	13,217
その他	2,571	2,529
投資その他の資産合計	17,566	17,709
固定資産合計	101,182	106,860
資産合計	126,612	126,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,458	17,278
短期借入金	1,700	2,000
1年内返済予定の長期借入金	6,724	7,657
未払費用	6,495	5,880
未払法人税等	2,937	630
賞与引当金	2,090	1,241
商品券回収損引当金	23	24
ポイント引当金	901	461
その他	3,212	3,788
流動負債合計	41,544	38,961
固定負債		
長期借入金	15,922	17,119
再評価に係る繰延税金負債	46	46
役員退職慰労引当金	536	542
退職給付に係る負債	2,488	2,572
資産除去債務	2,303	2,392
預り保証金	5,472	5,497
その他	3,152	2,965
固定負債合計	29,922	31,135
負債合計	71,466	70,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	54,062	55,472
自己株式	1,386	1,386
株主資本合計	60,483	61,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	110
土地再評価差額金	5,007	5,007
退職給付に係る調整累計額	826	800
その他の包括利益累計額合計	5,739	5,697
少数株主持分	402	391
純資産合計	55,146	56,586
負債純資産合計	126,612	126,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	61,090	68,736
売上原価	43,812	49,424
売上総利益	17,277	19,312
営業収入	2,762	3,356
営業総利益	20,039	22,668
販売費及び一般管理費	17,102	19,276
営業利益	2,937	3,392
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	3	3
その他	13	12
営業外収益合計	47	45
営業外費用		
支払利息	79	76
その他	6	3
営業外費用合計	85	80
経常利益	2,899	3,357
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	6	2
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	2,893	3,357
法人税、住民税及び事業税	532	661
法人税等調整額	620	592
法人税等合計	1,153	1,253
少数株主損益調整前四半期純利益	1,740	2,103
少数株主利益	18	5
四半期純利益	1,721	2,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,740	2,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	15
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	3	42
四半期包括利益	1,743	2,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,725	2,140
少数株主に係る四半期包括利益	18	5

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	988百万円	1,190百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	572	29.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	611	31.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	58,558	2,531	61,090		61,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0	0	
計	58,558	2,531	61,090	0	61,090
セグメント利益	2,754	182	2,937	0	2,937

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	66,111	2,625	68,736	-	68,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,111	2,625	68,736	-	68,736
セグメント利益	3,340	51	3,392	-	3,392

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円69銭	108円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,721	2,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,721	2,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,414	19,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。